

民主市民連合 市議会報告

2024年3月27日北海道商工連盟版(第5号)

発行責任者 政審会長 かの太一

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所17階 電話 011-211-3212

【第1回定例市議会】(2月14日～3月26日)

1. 2024年度予算案など可決し、閉会

第1回定例市議会は3月26日、2024年度各会計予算案など市長提出の議案25件を可決し、閉会した。民主市民連合などが提出した、能登半島地震に係る被災地の復旧と被災者の生活再建を求める意見書案6件と、ガザ地区における停戦と人道支援を求める決議案も可決した。

24年度の一般会計当初予算額は1兆2,417億円(前年度比0.2%減)。市の中期実施計画「アクションプラン2023」に掲げた事業に資源を重点配分し、昨年の市長選前に編成した「骨格予算」に6月議会で補正(肉付け)した実質的な23年度当初予算に次いで過去2番目の規模となった。

重点施策と位置付けるGX投資の推進費として1億8,300万円を計上。産学官金連携のコンソーシアム「チーム札幌・北海道」の運営費を盛り込んだほか、世界中からGXに関する資金、人材、情報を北海道・札幌に呼び込むための取り組みを進める。

また、人手不足が深刻な業界への支援を行うとともに、将来を見据えた人材確保対策を推進。22億3,500万円を充て、バス運転手の確保に向けた免許取得補助や、介護や保育人材の確保、建設産業の担い手育成のほか、小学校高学年を対象とした企業訪問型の職業体験などを行う。

議案の採決に先立ち、定森光市議(西区)が賛成討論を行い、「経済の起爆剤としてのGXに関する取り組みの加速化など、新たなまちづくりの一步を踏み出す予算になっている」と24年度予算案を評価。本定例会予算特別委員会を通じて訴えた要望・提言内容を読み上げた上で、今後の市政運営に反映するよう求めた。

2. 代表質問で市政全般質す

第1回定例市議会は2月20日から3日間、代表質問を行い、民主市民連合の水上美華市議(北区)と篠原すみれ市議(白石区)が登壇した。主な質疑は次の通り。

見直しが検討されている**敬老優待乗車証(敬老パス)**について、「現行の敬老パス制度を継続して残す検討も必要」と提起。市長は「スムーズに移行するために、段階的に対応していく必要がある。経過措置として、現行制度の選択・継続も含めて、段階的な取り組みを検討していきたい」と答えた。

GX関連では、市が今年1月に国へ提出した「GX金融・資産運用特区」の提案書に触れながら、金融機能の強化集積に向けた取り組みについて質問。市長は、投資情報などを集約して事業者と投資家を結び付けるプラットフォームの構築を進めるほか、行政手続きの英語対応や高機能

オフィスの確保など、「海外の人にとってもビジネスや生活しやすい環境整備を加速させる」と答弁した。

新型コロナウイルス感染症の長期化を受け、計画を一時停止している、大規模な国際会議や展示会に対応した「**新MICE施設**」については、「検討を続けるべき」と要請した。副市長は、コロナ禍による経済の冷え込みや、昨今の物価高騰、建設業界の人材不足など、事業を取り巻く環境に加え、オンラインの活用をはじめ、MICEに求められるニーズが従前と大きく変わっていると答弁。これらに対応するため、事業全体の見直しを図りつつ、事業者との連携を前提としたコンセプトを維持しながら必要な検討を進めると述べた。

3. 予算特別委員会における経済分野の主な質疑

質問 さっぽろ圏内の企業に就職した際、奨学金を返還する従業員に対し、最大 54 万円を支援する制度の登録企業数が今年 2 月末時点で 355 社となっている。市は 28 年度末まで登録企業数を 500 社に伸ばす目標を掲げており、現状、目標の 7 割を超えているとはいえ、引き続き、知名度を上げる必要がある。知名度向上を含めた次年度の取り組みは。

答弁 次年度は、人手不足が深刻な建設業において、本事業の認定を受けた企業に対し、人材確保・育成型の総合評価落札方式の入札時に加点評価することにした。また、市内大学へ出向き、直接学生に事業を説明する機会を増やすほか、東京に設置しているUIターン就職センターを通じて、道外の学生に対しても本事業を周知する。

質問 NPO法人北海道勤労者安全衛生センターが 22 年度に実施した「カスタマーハラスメント（カスハラ）」の調査結果によると、約 6 割がカスハラを受けたと答え、その結果、約 9 割が「何らかのストレスを感じた」と回答している。中小・小規模事業者でのカスハラ対策は広く進んでいるとは言えない状況にあり、行政による啓発や支援が必要だ。

答弁 広報部が作成したカスハラ防止対策のポスターを活用し、企業向けのセミナーや合同企業説明会など、さまざまな機会を通じ、啓発に努めるとともに、働き方改革・人材確保サポートセンターで、カスハラに特化した、企業向けのセミナーや出前講座の実施、専門家によるコンサルティング支援などを行い、企業のカスハラ対策を後押ししていきたい。

4. 可決した意見書と決議

- ・精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書
- ・政治資金規正法違反の解明と実効性のある再発防止策の確立を求める意見書
- ・能登半島地震に係る被災地の復旧と被災者の生活再建を求める意見書
- ・認知症の方々と共生する社会の実現を求める意見書
- ・医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書
- ・食品ロス削減のさらなる推進を求める意見書
- ・ガザ地区における停戦と人道支援を求める決議